

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期  
(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	162,253	159,365	342,989
経常利益	(百万円)	6,679	8,568	9,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,004	6,436	9,220
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,009	3,128	18,748
純資産額	(百万円)	138,820	149,912	149,553
総資産額	(百万円)	369,078	372,747	386,469
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.07	23.24	33.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.2	39.7	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,335	7,421	10,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,483	1,255	1,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,694	7,032	5,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,916	35,570	37,422

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.85	15.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速による影響が懸念されるなか、企業収益の改善や政府による経済再生などの各種政策効果により、緩やかに回復していった。

建設業界においては、インフラ関連工事や民間建設投資などの需要に支えられ、堅調に推移した。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、連結売上高は前年同四半期と比べ2,888百万円減少（1.8%減）の159,365百万円となった。営業利益については、国内工事の採算改善により前年同四半期と比べ2,666百万円増加（42.7%増）の8,913百万円、経常利益は前年同四半期と比べ1,889百万円増加（28.3%増）の8,568百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ1,431百万円増加（28.6%増）の6,436百万円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

#### 土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比1.7%減の66,631百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比49.3%増の3,751百万円となった。

当社単体の土木工事の受注高は、前年同四半期に首都圏における大型工事の受注があった影響等により、前年同四半期と比べ83,736百万円減少（84.2%減）の15,687百万円となった。

#### 建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比3.2%減の87,459百万円となり、セグメント利益は前年同期比52.5%増の3,550百万円となった。

当社単体の建築工事の受注高は、商業施設や物流施設等の大型物件の受注により、前年同四半期と比べ12,751百万円増加（18.4%増）の82,158百万円となった。

#### 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は前年同四半期比24.5%増の5,675百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比14.6%増の1,612百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	土木工事	179,589	99,423	279,013	67,648	211,365
	建築工事	163,521	69,407	232,929	81,349	151,579
	計	343,111	168,831	511,942	148,998	362,944
当第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	土木工事	207,570	15,687	223,258	66,425	156,832
	建築工事	156,346	82,158	238,505	83,581	154,923
	計	363,917	97,846	461,763	150,007	311,756
前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	土木工事	179,589	171,532	351,122	143,552	207,570
	建築工事	163,521	167,561	331,083	174,736	156,346
	計	343,111	339,094	682,206	318,289	363,917

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ346百万円減少(1.0%減)し、35,570百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,164百万円となり、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少等により7,421百万円の支出超過(前年同四半期は13,335百万円の支出超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により1,255百万円の支出超過(前年同四半期は2,483百万円支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行により7,032百万円の収入超過(前年同四半期は1,694百万円の支出超過)となった。

## (3) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、主に株価下落により投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末と比較して13,722百万円減少(3.6%減)の372,747百万円となった。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、社債を発行したものの、借入金の減少や支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して14,081百万円減少(5.9%減)の222,834百万円となった。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して359百万円増加(0.2%増)の149,912百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加して39.7%となった。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は573百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,534	9.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,694	7.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,753	3.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	8,341	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,000	1.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	3,655	1.31
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー10階	3,421	1.23
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,224	1.16
計		89,269	32.12

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。  
2 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNTのわが国の常任代理人は香港上海銀行東京支店カスタディ業務部となっている。  
3 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOのわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,928,000	275,928	
単元未満株式	普通株式 1,016,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,928	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	1,013,000		1,013,000	0.36
計		1,013,000		1,013,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	37,572	35,570
受取手形・完成工事未収入金等	152,229	150,810
有価証券	177	37
未成工事支出金	14,537	14,270
販売用不動産	2,917	3,515
不動産事業支出金	1,896	1,045
材料貯蔵品	156	194
繰延税金資産	4,317	3,997
立替金	13,336	12,214
その他	8,973	6,944
貸倒引当金	243	273
流動資産合計	235,871	228,327
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	22,507	21,048
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,000	908
土地	45,758	45,745
リース資産（純額）	96	78
建設仮勘定	776	1,594
有形固定資産合計	70,140	69,376
<b>無形固定資産</b>	719	657
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	75,701	69,658
長期貸付金	176	153
繰延税金資産	11	16
その他	3,962	4,669
貸倒引当金	114	111
投資その他の資産合計	79,738	74,386
固定資産合計	150,598	144,419
資産合計	386,469	372,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,505	91,288
短期借入金	36,807	24,580
1年内償還予定の社債	825	-
未払法人税等	1,659	1,587
未成工事受入金	15,176	8,366
完成工事補償引当金	1,322	1,757
賞与引当金	1,533	1,885
工事損失引当金	6,031	4,771
不動産事業等損失引当金	36	21
預り金	16,979	14,873
その他	8,556	7,983
流動負債合計	191,434	157,115
固定負債		
社債	10,000	35,000
長期借入金	6,286	3,960
繰延税金負債	13,994	11,811
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,058	10,777
資産除去債務	206	224
その他	3,709	3,717
固定負債合計	45,481	65,718
負債合計	236,915	222,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	78,372	82,039
自己株式	299	302
株主資本合計	122,367	126,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,759	23,869
為替換算調整勘定	225	230
退職給付に係る調整累計額	2,504	2,034
その他の包括利益累計額合計	25,480	22,064
非支配株主持分	1,706	1,817
純資産合計	149,553	149,912
負債純資産合計	386,469	372,747

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	157,579	153,590
不動産事業等売上高	4,674	5,775
売上高合計	162,253	159,365
売上原価		
完成工事原価	146,516	139,660
不動産事業等売上原価	2,877	3,710
売上原価合計	149,394	143,370
売上総利益		
完成工事総利益	11,063	13,929
不動産事業等総利益	1,796	2,064
売上総利益合計	12,859	15,994
販売費及び一般管理費	1 6,612	1 7,081
営業利益	6,246	8,913
営業外収益		
受取利息	112	67
受取配当金	447	443
為替差益	308	-
その他	169	237
営業外収益合計	1,038	748
営業外費用		
支払利息	299	257
為替差損	-	645
資金調達費用	179	150
その他	125	40
営業外費用合計	605	1,093
経常利益	6,679	8,568
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	6	213
減損損失	163	-
本社移転費用	117	22
建物建替損失	-	122
その他	125	47
特別損失合計	413	405
税金等調整前四半期純利益	6,267	8,164
法人税等	812	1,603
四半期純利益	5,455	6,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,004	6,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,455	6,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	3,889
為替換算調整勘定	98	12
退職給付に係る調整額	504	469
その他の包括利益合計	2,553	3,432
四半期包括利益	8,009	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,586	3,020
非支配株主に係る四半期包括利益	422	107

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,267	8,164
減価償却費	849	931
減損損失	163	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,352	1,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230	189
受取利息及び受取配当金	560	511
支払利息	299	257
固定資産売却損益(は益)	5	212
売上債権の増減額(は増加)	7,874	1,412
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,690	266
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1	962
その他の資産の増減額(は増加)	3,337	2,941
仕入債務の増減額(は減少)	9,368	11,184
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,841	6,802
その他の負債の増減額(は減少)	3,162	2,086
その他	179	566
小計	12,839	5,912
利息及び配当金の受取額	568	507
利息の支払額	356	295
法人税等の支払額	708	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,335	7,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	473	16
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,110	1,356
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	312
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	198	27
定期預金の純増減額(は増加)	-	150
その他の支出	132	463
その他の収入	-	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483	1,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,117	8,156
長期借入金の返済による支出	2,342	22,770
社債の発行による収入	-	25,000
社債の償還による支出	75	825
非支配株主からの払込みによる収入	-	6
配当金の支払額	1,660	2,760
非支配株主への配当金の支払額	1	2
その他	267	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694	7,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,136	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	53,052	37,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,916	1 35,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はなし。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	110百万円	98百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメント総額	25,543百万円	25,473百万円
借入実行残高		8,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	3,404百万円	3,527百万円
退職給付費用	435百万円	366百万円
賞与引当金繰入額	127百万円	158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金	36,066百万円	35,570百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	150	
現金及び現金同等物	35,916	35,570

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	67,753	90,358	4,141	162,253		162,253
セグメント間の内部売上高又は振替高			416	416	416	
計	67,753	90,358	4,558	162,670	416	162,253
セグメント利益	2,512	2,328	1,406	6,246		6,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	66,631	87,451	5,281	159,365		159,365
セグメント間の内部売上高又は振替高		7	393	401	401	
計	66,631	87,459	5,675	159,766	401	159,365
セグメント利益	3,751	3,550	1,612	8,913		8,913

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円07銭	23円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,004	6,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,004	6,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,966	276,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。